

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教職員研修事業	事業番号	038-067
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター
		部	能力開発
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1

堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
		有	取組の方向性	①信頼される教員の育成					
	寄与 する KPI	有・無	指標名	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合					
		有	現状値	小6 88.4%、中2 78.8%(2019年度)		目標値	小6 90.0%、中2 85.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小学6年：97.9、中学3年：96.9(2023年度)		目標値	小学6年：103.0、中3：100.0(2025年)	

2	関連計画	堺市教育大綱 第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	平成 一 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方公務員特例法施行令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立学校園の教職員	対象数	単位
			4,596	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自主性・自律性に富んだ自立した学校園の実現に向けて、「情熱」「指導力」「人間力」を備えた教職員の育成		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■堺市教員育成指標に基づく、教職員の資質向上に向けた研修の実施（初任者・発展研修、中堅教諭等資質向上研修、指導改善研修、管理職研修、職務に応じた研修、一般教職員研修） ■専門指導員による初任者等の訪問巡回指導の実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■「校園内研修ガイドブック」や「堺版教師学び合いスタンダード」を活用した、組織定・継続的な校園内研修の支援		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	兵庫教育大学（負担金）		
10	公民連携・協働事業	中堅教諭等資質向上研修（8年次対象）における選択必修講座3		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 研修後のアンケート結果（研修内容における満足度）	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	98	97		
		達成率	98%	97%		
当該指標を選定した理由	研修終了後のアンケート調査を実施することで研修効果を測定し、事業成果を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	研修アンケート「研修内容はあなたの期待や要望に応えたものか」において、強く思う、そう思うと答えた割合					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 教職員研修の実施回数	回	目標値	250	300	350	
		実績値	350	477		
		達成率	140%	159%		
当該指標を選定した理由	教職員研修を実施することで、教職員の育成を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実施研修から、アンケート結果・社会の情勢を踏まえ適切と考えられる回数					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教職員研修事業	事業番号	038-067
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費 (a)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	34,992	37,513	72,058	54,747	74,948
財源					
国支出金	1,227	0	1,422	0	1,581
府支出金			0		0
市債			0		0
その他 ()			0		0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	33,765	37,513	70,636	54,747	73,367
人件費 (b)	92,400	88,800	81,000	81,000	0
年間経費(c)=(a)+(b)	127,392	126,313	153,058	135,747	74,948

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち一般財源	項 目		年度		事業費	うち一般財源
			R5	決算	38,812	38,812			R5	決算	1,655	1,655
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R6	予算	47,915	46,619	普通旅費【政令市分含む】		R6	予算	1,433	1,433
			R5	決算	4,821	4,821	消耗品費		R5	決算	1,570	1,570
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	10,152	9,945	使用料及び賃借料		R6	予算	1,627	1,627
			R5	決算	2,897	2,897	負担金（教職大学院、共同研究、研修等参加）		R5	決算	1,596	1,596
		謝礼金	R6	予算	2,435	2,435	その他		R6	予算	2,320	2,320
			R5	決算	771	771			R5	決算	71	71
		費用弁償（その他）	R6	予算	1,406	1,406			R6	予算	110	110
			R5	決算	2,122	2,122						
		費用弁償（通勤費）	R6	予算	3,744	3,666						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位当たり経費	区 分		単位	令和4年度	令和5年度
17	①	教職員研修を実施した回数	回	350	477
	②	上記①にかかる年間経費	千円	40,863	41,416
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	116,751	86,826
備考（算出についての説明等）			■年間経費については、研修実施に係る職員の人件費等から算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	Ⅱ.事業目的の達成状況の「成果指標」については、目標値が未達成となったが、高水準を維持している。一方、「活動指標」については、参集型・オンライン型・オンデマンド型等の様々な研修形態を工夫することで実施回数を大幅に増加することができ、目標を達成した。また、研修内容についても見直しを行い、研修内容の質の向上も図っている。 令和4年度と比べて単位当たり経費を減らすことができたのは、令和4年度に引き続き市職員や連携協定提携企業の社員や大学の教授等に無償で研修講師を受任いただいたことや、旅費や会場借上料がかからないオンライン研修を実施したことが要因である。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	「情熱・指導力・人間力」を備えた信頼される教員の育成には、効果的・計画的な研修の実施および組織的・継続的な校園内研修体制の構築が重要であることから、以下の内容に取り組んだ。 ・「堺市教員育成指標」に基づく研修を実施するとともに、特に法定研修（初任者・発展研修、中堅教諭等資質向上研修）においては、「堺市教員育成指標」に基づく自己評価シートを活用した振り返りを実施することで、研修の受講に際し、教員が身に付けるべき資質能力を明確にした上で受講できる制度を構築した。 ・参集型研修だけでなく、オンライン型や動画配信型の研修を実施することで、教員が学び続ける環境を整備した。（延べ14,927人の教職員が研修を受講） ・専門指導員による初任者・2年次・3年次教員の巡回訪問指導（初任者は年間7回、2年次は年間3回、3年次は校長の要請に応じて）の実施のみならず、オンラインでの相談も実施し、経験年数の少ない教員の指導支援を行った。 ・「校園内研修ガイドブック」や「堺版教師学び合いスタンダード」を活用した組織的・継続的な校園内研修の進め方等を学ぶ場として、研修主任研修を年間5回実施し、校園内研修の活性化を図った。
----	---